

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月28日

上場会社名 エレマテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横出 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 深水 正浩

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 2021年7月28日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	45,034	13.5	1,665	111.3	1,605	128.5	1,148	139.2
2021年3月期第1四半期	39,669	6.8	788	32.4	702	35.8	479	41.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,140百万円 (98.1%) 2021年3月期第1四半期 575百万円 (172.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.04	
2021年3月期第1四半期	11.72	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。
 詳細は四半期決算短信(添付資料)(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	102,422	54,612	53.3	1,333.75
2021年3月期	101,317	54,413	53.7	1,328.89

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 54,612百万円 2021年3月期 54,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		13.00		23.00	36.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		17.00		26.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000		6,500	19.0	6,200	19.7	4,400	20.0	107.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	42,304,946 株	2021年3月期	42,304,946 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,358,690 株	2021年3月期	1,358,653 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	40,946,273 株	2021年3月期1Q	40,946,293 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が低迷しているものの、輸出の増加を受けた製造業の生産活動の回復が進み、持ち直しの動きが見られました。一方、ワクチン普及の進む先進国と、遅れる新興国での景気格差や、新たな変異ウイルスの発生等による感染再拡大等のリスクにより、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、一部で半導体供給不足の影響を受けているものの、自動車生産の回復や、5G関連需要の拡大により電子部品等の生産は増加傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.5%増の450億34百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、前年同期比111.3%増の16億65百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期比128.5%増の16億5百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことから、前年同期比139.2%増の11億48百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億25百万円減少しております。詳細については、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループの報告セグメントを基にした、当第1四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売は増加したものの、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことから売上高が減少し、前年同期比1.3%減の241億72百万円となりました。営業利益は、前年同期比172.5%増の8億89百万円となりました。

(中国)

売上高は、ゲーム機向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比58.1%増の114億13百万円となりました。営業利益は、前年同期比65.3%増の3億92百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、電子部品及び自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比15.1%増の75億3百万円となりました。営業利益は、前年同期比206.5%増の3億29百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比35.1%増の19億44百万円となりました。営業利益は、前年同期比27.6%減の20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、「棚卸資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比1.1%増の1,024億22百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比1.9%増の478億10百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比0.4%増の546億12百万円となりました。なお、自己資本比率は、53.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億50百万円増加し、287億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億63百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が16億5百万円、売上債権の減少による資金獲得が16億70百万円、棚卸資産の増加による資金流出が14億49百万円、仕入債務の増加による資金獲得が7億1百万円、法人税等の支払による資金流出が6億50百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億49百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が1億48百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億44百万円の支出となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が9億17百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2021年4月22日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,877	28,728
受取手形及び売掛金	54,678	53,073
棚卸資産	11,676	13,143
その他	1,122	1,423
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	95,333	96,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,221	2,228
減価償却累計額	△1,572	△1,589
建物及び構築物 (純額)	649	638
土地	1,208	1,208
その他	3,320	3,407
減価償却累計額	△1,987	△2,008
その他 (純額)	1,333	1,398
有形固定資産合計	3,190	3,245
無形固定資産		
ソフトウェア	353	351
販売権	41	36
その他	0	0
無形固定資産合計	394	388
投資その他の資産		
投資有価証券	587	570
繰延税金資産	765	829
投資不動産	322	320
破産更生債権等	2,927	2,980
退職給付に係る資産	277	271
その他	464	461
貸倒引当金	△2,945	△2,998
投資その他の資産合計	2,398	2,434
固定資産合計	5,984	6,068
資産合計	101,317	102,422

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,637	42,450
短期借入金	138	69
未払法人税等	787	554
賞与引当金	359	442
役員賞与引当金	-	10
その他	2,696	2,939
流動負債合計	45,619	46,466
固定負債		
繰延税金負債	946	1,008
退職給付に係る負債	128	124
その他	208	211
固定負債合計	1,284	1,344
負債合計	46,903	47,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	48,560	48,766
自己株式	△694	△694
株主資本合計	53,343	53,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	207
為替換算調整勘定	662	677
退職給付に係る調整累計額	185	177
その他の包括利益累計額合計	1,069	1,062
純資産合計	54,413	54,612
負債純資産合計	101,317	102,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	39,669	45,034
売上原価	36,000	40,139
売上総利益	3,668	4,894
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,071	1,134
役員報酬	47	40
運賃及び荷造費	531	610
法定福利費	173	224
旅費及び交通費	43	61
減価償却費	108	118
賞与引当金繰入額	219	340
役員賞与引当金繰入額	10	9
退職給付費用	52	48
貸倒引当金繰入額	△1	△1
その他	623	642
販売費及び一般管理費合計	2,880	3,229
営業利益	788	1,665
営業外収益		
受取利息	6	5
賃貸収入	23	24
その他	12	12
営業外収益合計	42	42
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	5	20
為替差損	117	73
その他	0	2
営業外費用合計	128	102
経常利益	702	1,605
税金等調整前四半期純利益	702	1,605
法人税等	222	457
四半期純利益	479	1,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	1,148

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	479	1,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△13
為替換算調整勘定	56	14
退職給付に係る調整額	△3	△8
その他の包括利益合計	95	△7
四半期包括利益	575	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	1,140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	702	1,605
減価償却費	145	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	3,508	1,670
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,099	△1,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,641	701
その他	182	△109
小計	796	2,612
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△406	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	392	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△431	△148
無形固定資産の取得による支出	△61	△23
投資不動産の賃貸による収入	20	20
その他	△11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	505	△68
リース債務の返済による支出	△63	△59
配当金の支払額	△597	△917
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△1,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250	850
現金及び現金同等物の期首残高	23,387	27,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,136	28,728

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・代理人取引に係る収益認識

エレクトロニクス製品分野を対象とした電子材料、電子部品、設備等の提供等について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準のもとでは、顧客との約束が当該財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、当連結会計年度より代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が28億25百万円、売上原価が28億25百万円それぞれ減少しております。また当事業年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,492	7,221	6,517	1,438	39,669	—	39,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,373	1,868	1,526	894	12,662	(12,662)	—
計	32,865	9,089	8,043	2,333	52,332	(12,662)	39,669
セグメント利益	326	237	107	28	700	88	788

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,172	11,413	7,503	1,944	45,034	—	45,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,822	2,463	1,971	563	16,820	(16,820)	—
計	35,995	13,876	9,475	2,507	61,855	(16,820)	45,034
セグメント利益	889	392	329	20	1,632	32	1,665

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	8,564	10,982	1,280	20,827
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	39,669
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.6	27.7	3.2	52.5

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国(香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	11,642	11,345	1,507	24,496
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	45,034
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.9	25.2	3.3	54.4

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国(香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等